

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

断交後も堅実な経済成長を続けるカタール ～GCC 形骸化に伴う中東の地政学リスクには要注意～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員
志波和幸
kazuyuki_shiba@iima.or.jp

国土面積がわが国の1都3県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）より小さく¹、人口がわずか264万人（そのうち外国人労働者が195万人、2017年9月末時点）のカタールであるが、豊富な地下資源と中東地域の地理的優位性を背景に堅実な経済成長を続けている。

カタールにとってわが国は最大の輸出相手国である一方、わが国は原油総輸入量の約7%、液化天然ガス（LNG）総輸入量の約12%をカタールから輸入しており、両国はエネルギー安定供給のための重要なパートナーとして長年良好な関係を構築してきた。

図表1：カタールの貿易相手国

輸出額(68.5百万リヤル)		輸入額(32.6百万リヤル)	
国名	比率	国名	比率
① 日本	17.1%	① 米国	23.3%
② 韓国	16.2%	② 中国	12.2%
③ インド	13.8%	③ ドイツ	6.2%
④ 中国	11.6%	④ インド	6.0%
⑤ シンガポール	10.7%	⑤ 日本	4.5%

図表2：日本の原油・LNG 輸入相手国

原油(日量322万バレル)		LNG(8,363万トン)	
国名	比率	国名	比率
① サウジアラビア	40.2%	① オーストラリア	30.7%
② UAE	24.2%	② マレーシア	17.7%
③ カタール	7.3%	③ カタール	12.1%
④ クウェート	7.1%	④ ロシア	8.7%
⑤ ロシア	5.8%	⑤ インドネシア	7.8%

(出典：【図表1】 Ministry of Development Planning and Statistics（以下、MDPS）（2017年10月～12月）

【図表2】 財務省貿易統計（2017年1月～12月）

¹ 1都3県の総面積が13,557㎡に対し、カタールのそれは11,570㎡である。

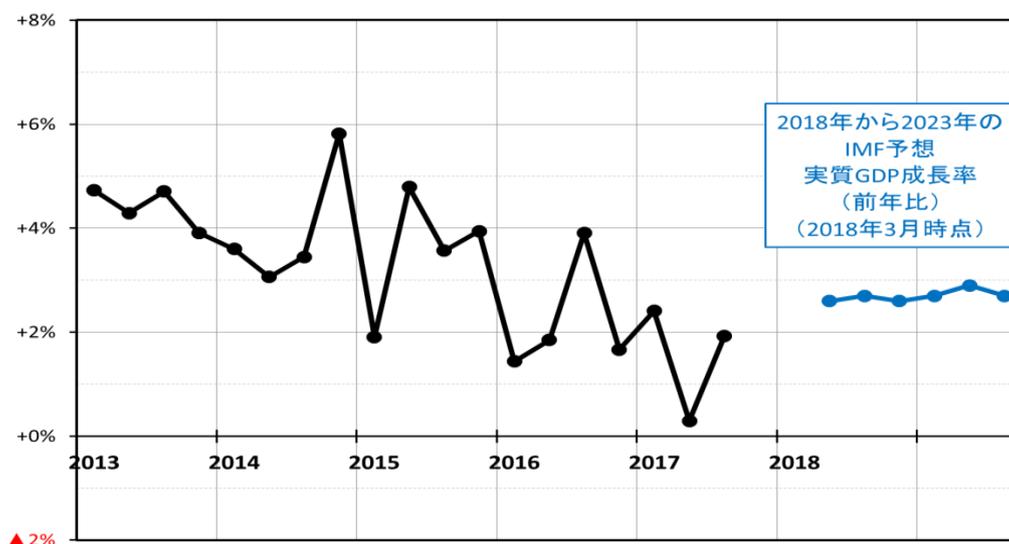
本稿では、まずカタールの経済状況を確認し、次にサウジアラビア主導のカタール断交を概観したうえで、断交に伴う地政学リスクとして指摘される湾岸協力会議（GCC）の分裂・形骸化について説明する。

1. カタールの経済状況

(1) 足元の推移

カタールの経済はプラス成長を維持している。2017年第3四半期の実質GDPは前年同期比+1.9%と、同年6月に断交ショックのあった第2四半期（同+0.2%）から回復した。

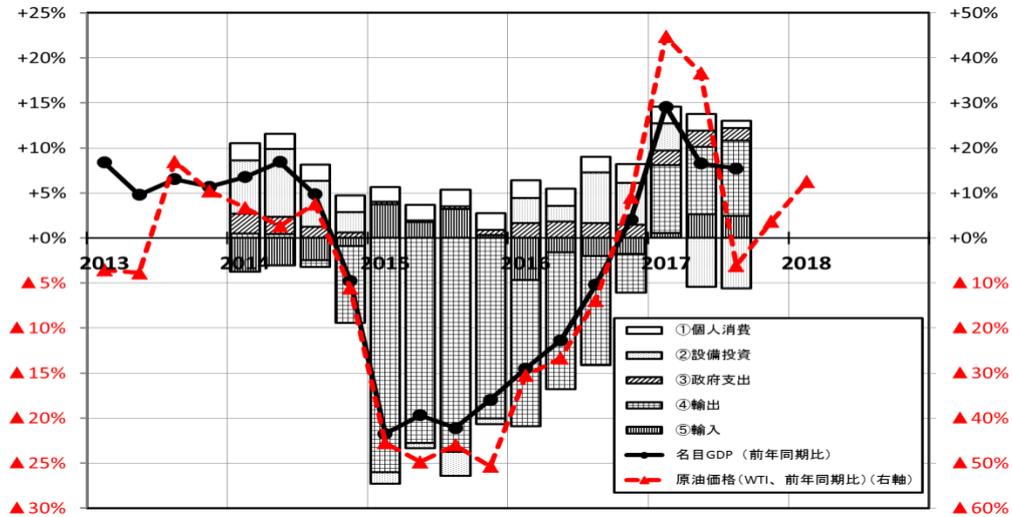
図表3：実質GDP成長率（前年同期比）の推移



(出典：MDPS)

当該統計はその内訳を公表していないため、参考として同国の名目GDPの推移を表記した。2017年第3四半期のそれは、断交による建設投資の急減を、原油価格回復を背景とした好調な輸出部門が打ち消し、前年同期比+7.4%と4四半期連続してプラスを維持している。

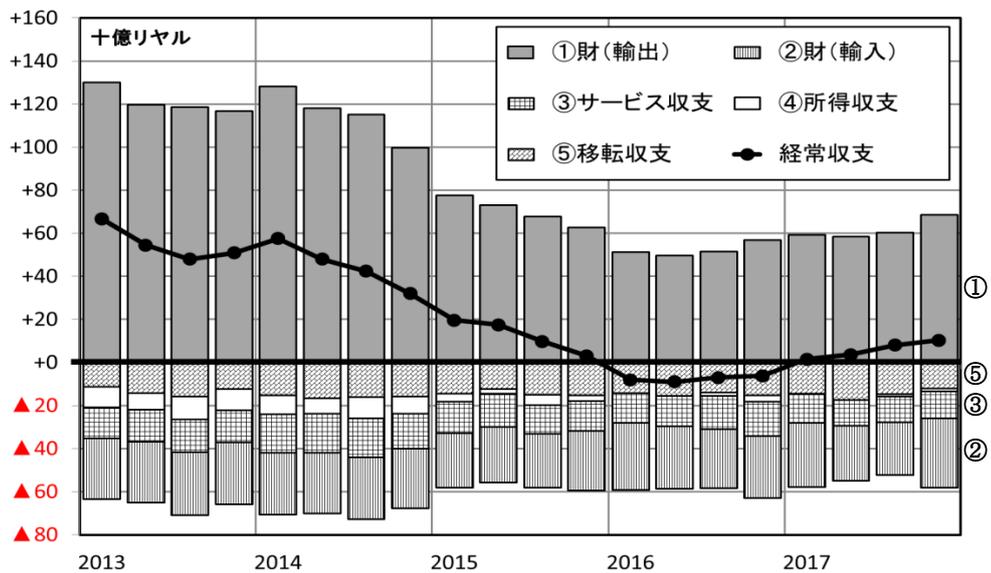
図表4：名目 GDP 成長率（前年同期比）の推移



(出典：MDPS、内訳の前年同期比変動率は2014年第1四半期より表示)

経常収支は、2014年夏から2016年初めにかけての原油価格の下落による輸出額減少を主因とし、2016年第1四半期から4期連続して赤字を計上したが、その後黒字に回復した。そして、2017年第2四半期以降もその拡大が続いており、断交による対外取引条件の急激な悪化やそれに伴う対外ファイナンスの問題は今のところ表面化していない。

図表5：経常収支の推移

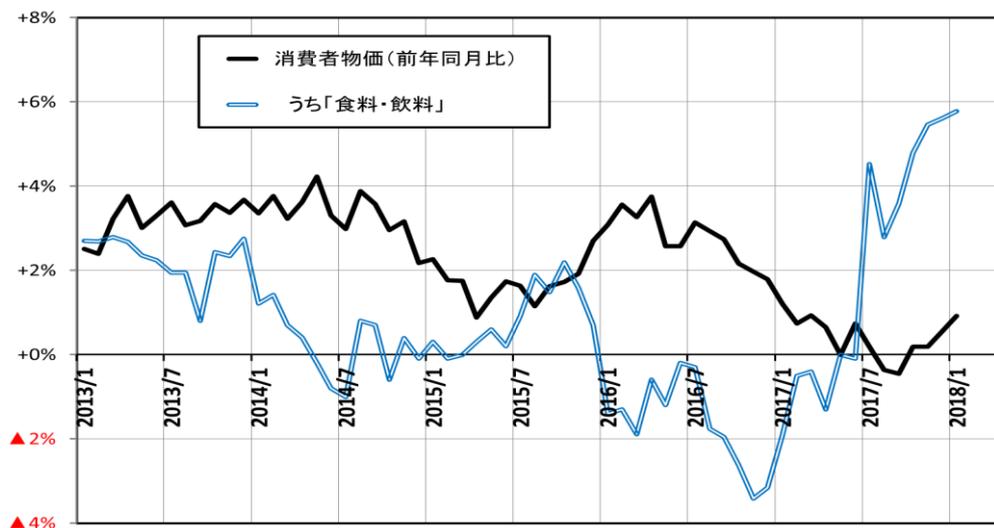


(出典：QATAR CENTRAL BANK)

一方、消費者物価は2017年9月に底をつけた（前年同月比▲0.5%）後、4ヵ月連続で前年同月比プラスを計上した。同国の食料自給率がわずか10%のなか、断交によりその輸

入の4割を占めるサウジアラビアからの供給が停止した影響が大きい。

図表 6：インフレ率の推移



(出典：MDPS)

(2) 今後の景気の方角性

カタール経済は、一連の断交により、食料・飲料価格の高止まりなど一部の経済指標の悪化はみられるが、その影響は限定的であり、総じて底堅く推移するであろう。実際、2018年3月のIMF声明²では、同国経済は「中東諸国などの断交」と「2015年央からの原油価格の下落」の外的ショックにも関わらず、以下の理由から2018年から2023年にかけての実質GDP成長率は前年比+2.6~2.9%と堅調に推移すると見込んでいる。

① 堅実な財政再建政策

2017年12月12日に財務省が発表した2018年度(1月~12月)予算は、2016年度以降3期連続の赤字となる見込みだ。内訳をみると、歳出は食料安全保障、経済・自由貿易ゾーン開発、2022年サッカーワールドカップ関連などの重要プロジェクト向け支出が続くこともあり、前年予算比+2.4%の2,032億リヤルに増加するとされている。一方、歳入は2018年1月からの付加価値税(VAT)導入による増収増加が寄与し同+2.9%の1,751億リヤルとなる結果、財政赤字額は2017年度予算発表時とほぼ同額の77億リヤルになるとした。

ただし、2018年度の予算編成時に前提とした原油価格は2017年度と同じく1バ

² IMF「Qatar: MISSION CONCLUDING STATEMENT (March 5th, 2018)」ご参照。

レル当たり 45 ドルと、現時点（約 60 ドル）と比べ保守的に設定しているため、歳入の大幅な上振れにより財政収支が改善する可能性が高い。実際、IMF が 2017 年 10 月時点で予想した同国の 2017 年度の財政赤字額は 63 億リヤルと、財務省による 2016 年 12 月の予算編成時と比べ約 220 億リヤルの改善を見込み、更に 2018 年度は 3 年ぶりの黒字化を予測している。

図表 7：財政収支

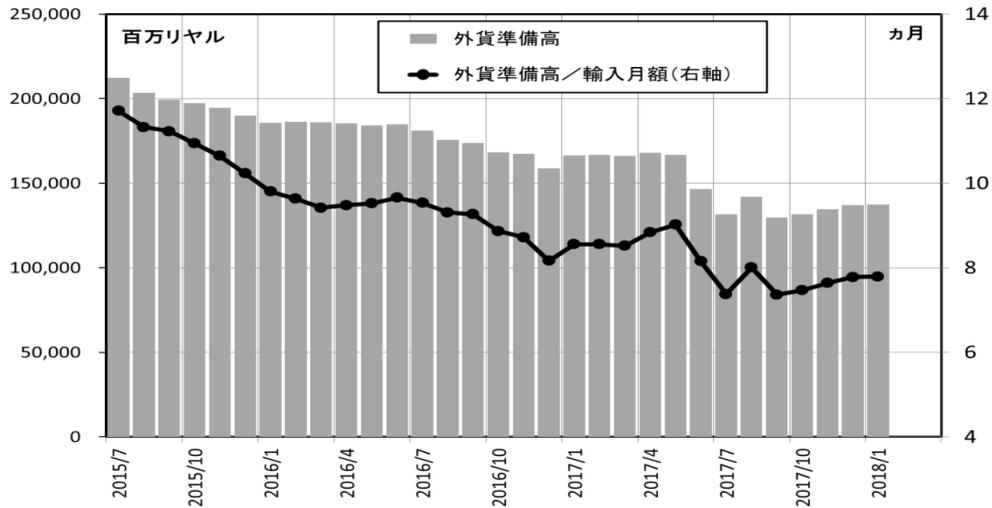
	2015年度	2016年度		2017年度		2018年度	
	実績	予算 (15年12月発表)	実績	予算 (16年12月発表)	IMF着地予想	予算 (17年12月発表)	IMF予測
歳入	2,825億リヤル (776億ドル)	1,560億リヤル (429億ドル)	1,888億リヤル (519億ドル)	1,701億リヤル (467億ドル)	1,968億リヤル (541億ドル)	1,751億リヤル (481億ドル)	2,101億リヤル (577億ドル)
歳出	2,488億リヤル (684億ドル)	2,025億リヤル (556億ドル)	2,110億リヤル (580億ドル)	1,984億リヤル (545億ドル)	2,031億リヤル (558億ドル)	2,032億リヤル (558億ドル)	2,068億リヤル (568億ドル)
財政収支	+336億リヤル (+92億ドル)	▲465億リヤル (▲128億ドル)	▲222億リヤル (▲61億ドル)	▲283億リヤル (▲78億ドル)	▲63億リヤル (▲17億ドル)	▲281億リヤル (▲77億ドル)	+33億リヤル (+9億ドル)
名目GDP比	+5.6%		▲3.9%		▲1.0%		+0.5%

(出典：MDPS、1 ドル=3.64 リヤルで換算)

②依然潤沢な外貨準備

2015 年 7 月に初めて外貨準備高を公表して以降、原油価格の下落と断交直後の同国内金融機関への外貨資金の供給で、残高は一時 1,300 億リヤル(約 357 億ドル)に減少した。しかし、上述の財政再建と天然ガスの増産・輸出強化が奏功しその額は回復しつつある。また、直近の「外貨準備高/輸入額」は 7.8 カ月と、その適正水準とされる 3 カ月を大幅に上回っている。

図表 8 : 外貨準備高の推移

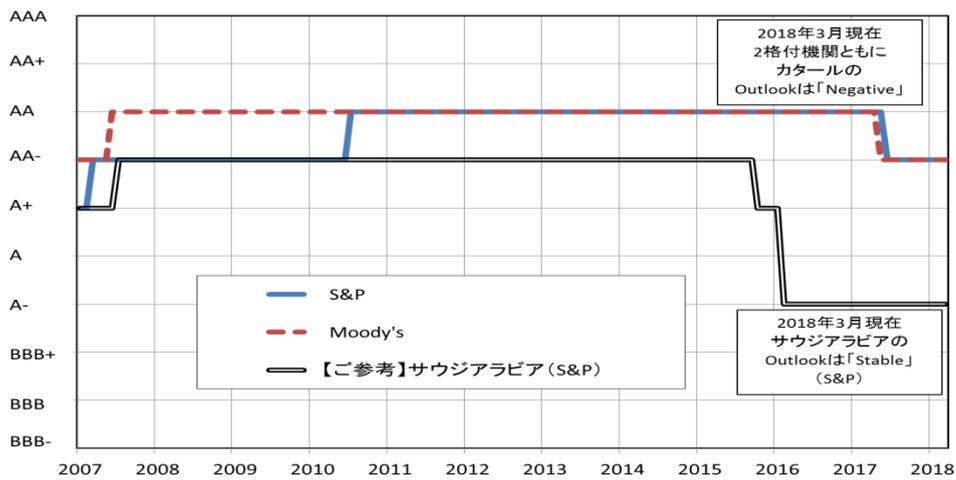


(出典 : MDPS と Qatar Central Bank のデータより国際通貨研究所作成)

2017年10月以降の輸入月額は、2017年9月の数値を横置き

こうした状況を受け、格付会社は同国に対し中東諸国のなかでは相対的に高めの格付を付与している。図表9にG20でもあるサウジアラビアの格付推移を追記したが、2017年12月に財政均衡の達成時期を当初の2020年から2023年に先送りしたとの報道で、その本気度について疑問の目が向けられている同国と比べ、カタールのそれは3ノッチ高い。

図表 9 : カタールの格付の推移



(出典 : 各種資料より国際通貨研究所作成)

2. カタール断交問題とは？

(1) 断交の経緯

2017年6月5日に、サウジアラビアを中心とした中東諸国は、突如カタールとの断交を発表した³ ⁴。カタールはサウジアラビアと同様に「アラブ系民族・スンニ派主体」の国家であるが、断交の理由として、イラン（ペルシア系民族・シーア派主体）に対する過度の接近や、2014年にサウジアラビアが「テロ組織」に指定したムスリム同胞団⁵への支援継続を挙げた。加えて、6月23日にサウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトの4カ国は、国交正常化の条件として13項目の要求を提示したうえ、カタールに対し全ての項目の受け入れを求めた。

これに対し、カタールは断交直後に、アラブ諸国のその決定に遺憾の意を示し、指摘された行為を事実無根と述べるとともに、不当な断交に対し決して降伏しないと表明。また、「わが国の外交政策に干渉する権利はどの国にもない」と批判したうえ、要求も受け入れることはできないと回答し、対抗する姿勢を打ち出した。

³ 2018年3月30時点でカタールとの断交を表明したのは7カ国（サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプト、イエメン、モルディブ、モーリタニア）。

⁴ 今回の断交の発端は、2018年5月にアルジャジーラが「カタール首相がイスラエルとイランを賛美した」と報じたこととされている。カタールは「通信社がハッキング被害に遭い、声明は偽物である」と説明したが、サウジアラビア、バーレーン、UAE、エジプトの4カ国が、アルジャジーラをはじめとするカタールの複数のメディアの放送を遮断した。

⁵ 20世紀前半にエジプトで誕生し、現在中東地域に広がるスンニ派の代表的な社会運動・宗教運動組織。2010年の「アラブの春」に端を発する「エジプト革命（2011年）」において、ムバラーク政権（当時）の退陣と、ムルシー政権誕生の立役者とみなされている。

図表 10：カタールに対する 13 項目の要求

1	イランとの外交関係の抑制。米国による経済制裁への協力。
2	ムスリム同胞団、イスラム国(IS)、アルカイダ、レバノンのヒズボラを「テロ組織」として宣言し、関係を断つ。
3	アラビア語衛星放送局「アルジャジーラ」の閉鎖。
4	ニュースメディア「Arabi21、Rassd、Al-Araby Al-Jadeed、Middle East Eye」の閉鎖。
5	カタール国内に駐留するトルコ軍の撤退。また、同国との軍事協力関係の解消。
6	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプト、バーレーン、米国および他の国々によってテロリストとして指定された個人、団体または団体に対する資金提供の停止。
7	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプト、バーレーンの要求する「テロリスト」の引き渡し。
8	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプト、バーレーン国民に対し、カタール国籍付与の禁止。
9	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプト、バーレーンへの政治干渉の禁止。関連資料の引き渡し。
10	カタールの政策に起因する「財政的損失」に対する賠償金の支払い。
11	今後10年間、カタールが関連諸国から「監査」されることの受け入れ。
12	2014年にサウジアラビアと締結した合意(リヤド合意)に沿った、アラブ諸国との軍事的、政治的、社会的、経済的面で調整の履行。
13	上記「1～12」の要求すべてに対する10日以内の同意(期限を過ぎたら無効とする)。

(出典：各種資料より国際通貨研究所作成)

米国も事態の悪化及び長期化を懸念している。ティラーソン国務長官(当時)がサウジアラビアとカタールの妥協点を見い出すべく、2017年7月10日から13日にかけて両国及び仲介役であるクウェートを訪問した。また、断交時は「テロ活動に資金を提供してきた」とカタールを批判し、サウジアラビア寄りの姿勢を示してきたトランプ大統領も、2018年1月15日にタリム首相と安全保障や経済分野での2国間関係強化に関する電話会議を実施した。しかし、いずれもサウジアラビアを主とする断交国との関係修復を導き出す成果を得ることができず、いまだにこう着状態が続いている。

(2) カタールが強気の理由

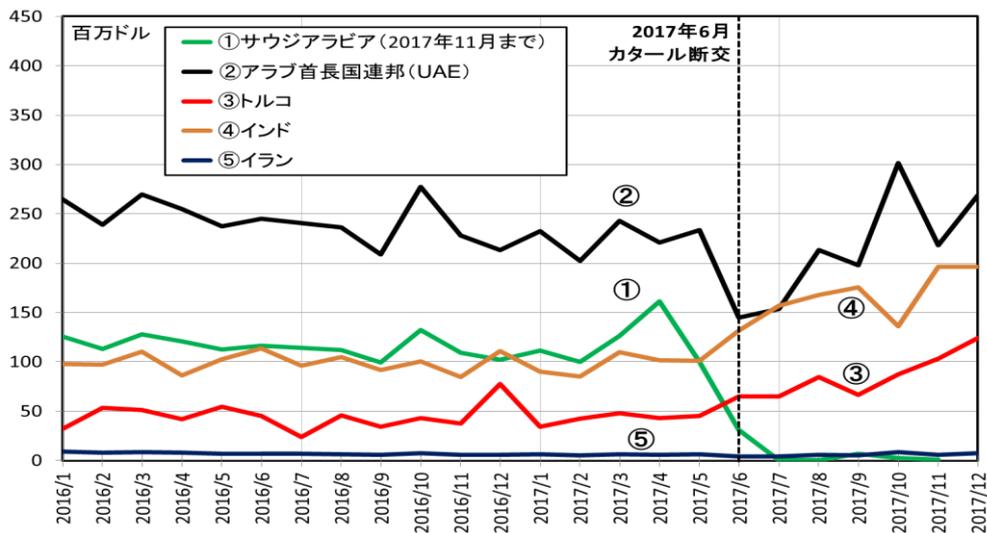
今般のサウジアラビア主導の断交の狙いは、経済封鎖によりカタールを国際社会から孤立させ、最終的にはサウジアラビアの政策に従属させることにあった。しかし、断交から半年以上経過した今日においても、カタールは一步も引かず強気な態度を続けている。それを可能としている理由として、以下3点が挙げられる。

①サウジアラビアに代わる飲食品輸入先を確保したこと

カタールは飲食品の大部分を隣国サウジアラビアからの陸上輸入に依存してきた。そのため、断交後直ぐにカタールが食糧難に陥り、結果サウジアラビア主導で国交が回復するという楽観的な見方もあった。

しかし、断交直後にトルコとイラン⁶が食料支援を申し出たのに加え、インドからの海上ルート（貨物船）での食料輸入が開始された。そのため、輸送コスト上昇に伴いカタールのインフレ率は上昇したものの、サウジアラビアが禁輸した飲食品相当分を確保することができた。

図表 11：カタールの国別輸入額



(出典：IMF - Direction of Trade Statistics)

図表 11 は、2016 年 1 月以降のカタールの国別輸入額の推移であるが、2017 年 6 月の断交を機にサウジアラビアからの輸入額がほぼゼロとなったのに代わり、トルコとインドからの輸入額が増加しているのが分かる。

②液化天然ガス (LNG) の増産によるエネルギー供給大国の地位確保

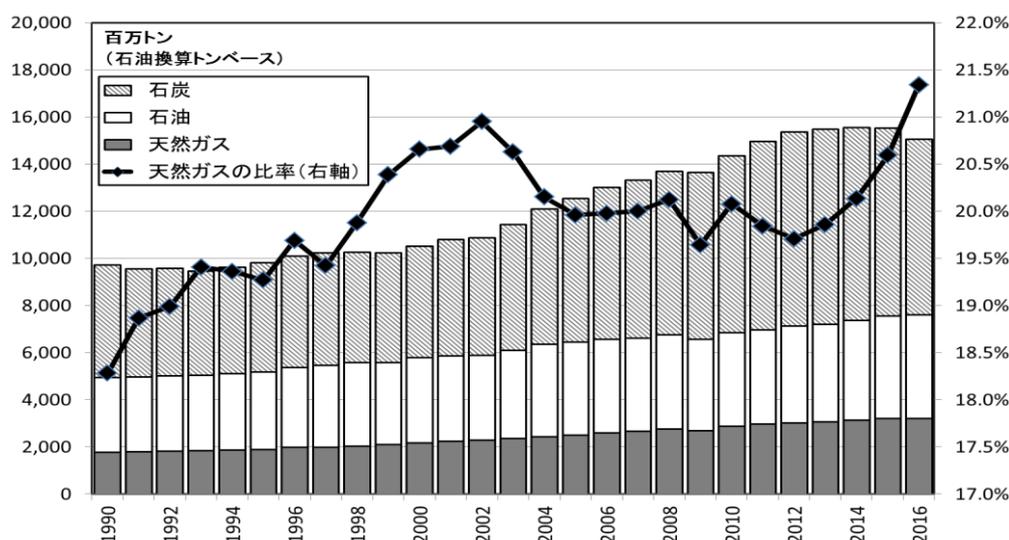
カタールは、世界有数の天然ガス産出・輸出・埋蔵量を誇る。天然ガスは不純物や硫黄分を含まない無色透明の可燃性ガスで、二酸化炭素の発生量は石炭と比べ

⁶ IMF 統計では、イランからカタールへの輸出額は断交後も月額約 6 百万ドルと横ばいで推移しているが、図表 11 の通り、一部のイラン産の飲食品はアラブ首長国連邦 (UAE) 経由でカタールに輸送されている模様だ。UAE は今般のサウジアラビア主導の断交に賛同する一方で、自国のガス消費量の約 3 割をカタールから輸入している。そのため、飲食品輸出制限の報復措置としてカタールが UAE へのガス供給を停止することにより国内電力が不足するのを防ぎたいという思惑がある (なお、カタールは断交後も UAE へのガス供給は止めないと発表している)。

40%、石油と比べ 30%少ないと言われており、「クリーンなエネルギー」として世界的に需要が増加している。

今般の断交を受け、2017年7月4日にカタール政府はLNGの年間生産量を従来の7,700万トンから5~7年後に1億トンに増やす計画を発表した⁷。これは、もともと採算ラインが低いと言われている同国の天然ガスを増産・輸出することで、オーストラリアや米国などの新参の産ガス国に対する優位性を維持しようとする戦略と見られる。

図表 12：世界の石炭／原油／天然ガスの産出量



(出典：BP 社)

図表 13：天然ガスの生産量／輸出額／埋蔵量

生産量 (単位:10億m3)		輸出額 (10億米ドル)		埋蔵量 (単位:兆m3)	
① 米国	749.2	① ロシア	46.4	① イラン	33.5
② ロシア	579.4	② カタール	37.7	② ロシア	32.3
③ イラン	202.4	③ ノルウェー	27.7	③ カタール	24.3
④ カタール	181.2	④ オーストラリア	12.4	④ トルクメニスタン	17.5
⑤ カナダ	152.0	⑤ マレーシア	12.1	⑤ 米国	8.7

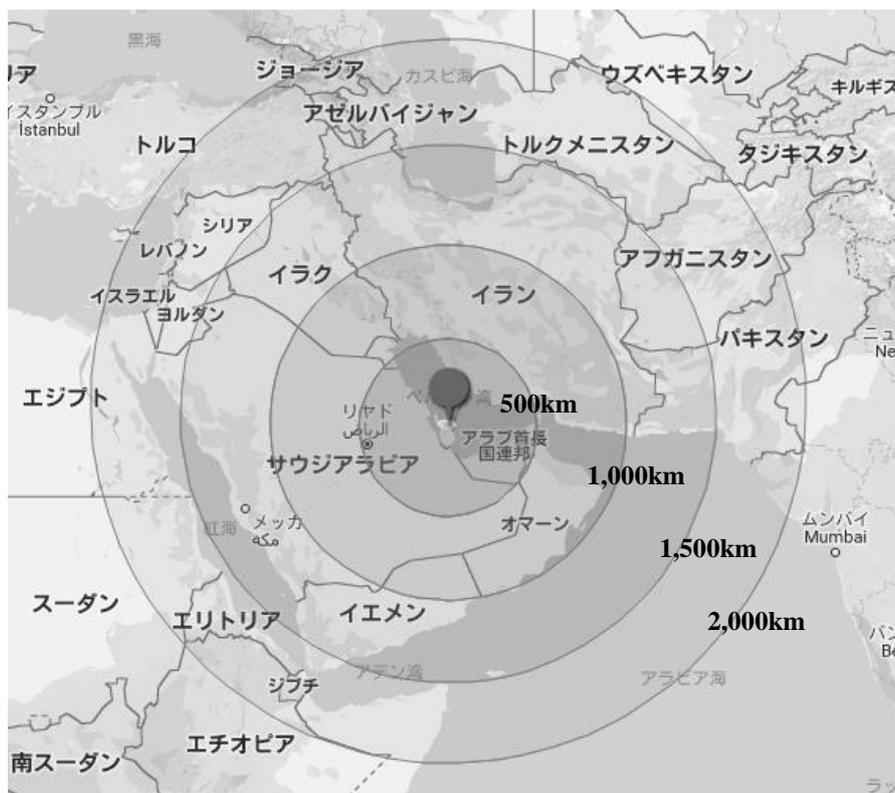
(出典：生産量と埋蔵量は BP 社 (2016 年)、輸出額は UNCTAD (2015 年) より)

⁷ 原油産出量の上限は、2016年12月以降 OPEC 加盟国とその他主要非 OPEC 加盟国で取り決め・遵守されているのに対し、天然ガスにはそれがない。
 なお、カタールが増産計画を達成した場合、世界中の LNG 輸出に対するカタール産の割合は全世界の 3 分の 1 に達するとの予想もある。

③「軍事的要衝」という地理的優位性

米国は、中東全域と中央アジアの一部の国々にいる米国軍部隊を指揮下におく「中央軍 (USCENTCOM、司令部はフロリダ)」の前線基地としてカタールのアル・ウデイド空軍基地を使用し、1万人規模の米国兵士が駐留している。また、この空軍基地は、2003年のイラク戦争時には前線司令部となったうえ、米国主導の有志連合が参加する「統合航空作戦センター (CAOC)」が設置されており、現在もイラク・シリア両国で活動する過激派組織「イスラム国 (IS)」掃討のための情報を統合のうえ航空支援と精密爆撃の指示を出している極めて重要な軍事拠点となっている。加えて、そこには中東全域 (特にイラン) を監視可能な弾道ミサイル早期警戒レーダー基地が併設されていると言われている。

図表 14：カタールを中心とした同心円図



(出典：各種データより国際通貨研究所作成)

図表 14 はカタールを中心とした同心円 (500km から 2,000km までの 4 つ) を付記した地図であるが、1,000km 圏内にペルシャ湾が、そして 2,000km 圏内に現状米国が敵対または支援している中東諸国・組織 (アフガニスタン内の過激派組織、イラン、イラクとシリア内で活動する IS、イスラエルなど) が収まることが分かる。

実際、軍事機能が順次強化されてきた同基地から他の地域へ早期撤退・移設することについて、軍幹部レベルから否定的なコメントが出ている。

3. 分裂・形骸化しつつある湾岸協力会議（GCC）

(1) GCC 設立の経緯

GCC は 1981 年に「スンニ派」を中心としたペルシャ湾岸 6 カ国（サウジアラビア、UAE、バーレーン、カタール、クウェート、オマーン）によって設立された。その目的は、表向きは「経済（産業、関税、通貨）、安全保障、文化における域内の調整・統合・連携⁸」であるが、実態はイラン革命（1979 年）、ソ連のアフガニスタン侵攻（1979 年～1989 年）、イラン・イラク戦争（1980 年～1988 年）などの国際情勢の急激な変化に脅威を感じた王制・首長制国家がその存続のため団結を強化するべく設立したという側面が強い。

図表 15 : GCC の沿革

年月	主な出来事
1981年5月	GCC発足
1983年3月	統一経済協定発効(域内貿易の自由化)
1985年10月	「半島の盾」軍創設
1999年11月	対外統一関税の導入で合意
2000年12月	域内通貨統合で合意, 共同防衛協定署名
2001年	統一経済協定改定
2003年1月	対外統一関税導入(GCC関税同盟)
2005年	通貨統合基準, 経済指標目標値の決定
2008年1月	共同市場の発足(ヒト、モノ、カネの移動の自由化)
2008年8月	通貨評議会の設立に合意
2009年5月	GCC通貨銀行をリヤドに設置することが決定
2009年12月	GCC通貨統合協定がサウジアラビア, クウェート, カタール及びバーレーンの4カ国間で発効
2012年11月	GCC内相会合でGCC治安協力協定改正案が合意
2016年3月	各国で付加価値税(VAT)導入の決定(2018年以降)

(出典：各種データより国際通貨研究所作成)

GCC は湾岸戦争（1991 年）で率先して合同軍を派遣した歴史がある。その後も特に米国と西欧諸国に軍事基地を提供するなど、湾岸地域の安全保障面においても一定の地

⁸ 詳細は「[About GCC - Objectives](#)」ご参照。

位及び発言力を保持していた。

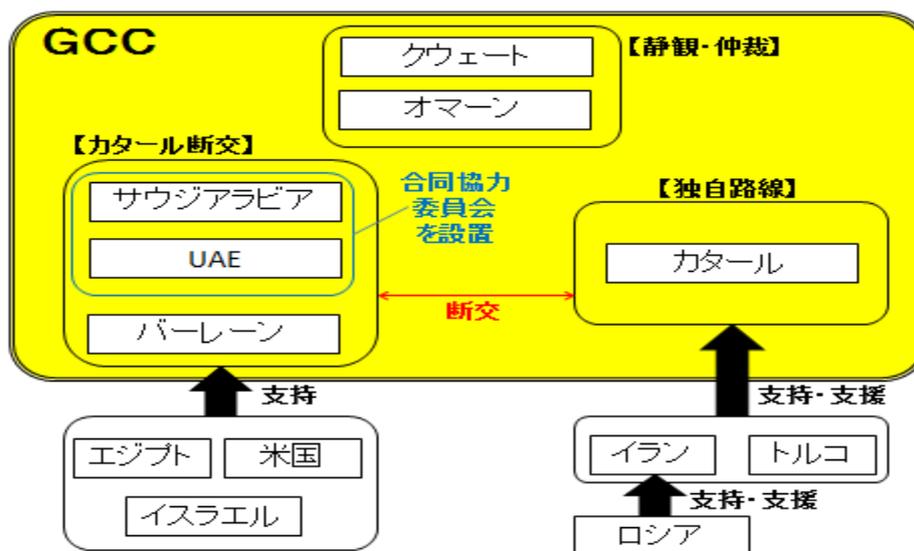
(2) カタール断交により各国の思惑が分散

しかし、今般のサウジアラビア主導によるカタール断交により、

- ①「イラン敵視」を先鋭化させるサウジアラビア、UAE、バーレーンの3カ国
- ②独自路線（多方面外交）を堅持するカタール
- ③上記①、②の国から距離を置くクウェートとオマーン

と3つの陣営に分裂。それらを支持する他国の思惑が複雑に絡み、GCCの機能は事実上停止している。

図表 16：中東各国中心の構図



(出典：各種データより国際通貨研究所作成)

実際、2017年12月5日にサウジアラビアとカタール間の仲裁役を務めているといわれるクウェートでGCC首脳会議が開催されたが、首脳が出席したのはホスト国であるクウェートとカタールの2カ国だけで、その他の国は外務大臣または副首相レベルの出席にとどまった⁹。また、当初は2日間にわたり開催予定であった同会議が1日に短縮されたうえ、同日にサウジアラビアとUAEは新たに合同協力委員会を設置し、GCC枠外で2国間の軍事・経済・文化協力を強化する方針を示した。この一連の動きは、GCC

⁹ 加えて、サウジアラビアとUAEからは、王族以外の閣僚が初めて参加した。このこと自体が、カタールに対して強い警告を発信しているとみなす専門家がいる。

諸国間の溝の深さをあらためて世に知らしめる結果となった。

4. おわりに

カタールは豊富な地下資源を背景に経済成長を続け、1人当たり名目 GDP は約 6 万ドルと、世界で 7 位、中東ではトップの裕福な国である¹⁰。しかし小国であるがゆえ、常に隣国からの有形・無形の脅威にさらされてきた。

実際、カタールはサーニー家による首長制（君主制の一種）の国であるが、1972 年にサウジアラビアとの友好関係を重視するハリーフア（6 代目首長）が、父であるアフマド 5 代目首長の外遊中に無血クーデターを起こして政権を奪取。しかし、1995 年にはその息子であり独自の外交路線を展開するハマドが無血クーデターを起こし 7 代目首長に就任するなど、当時の友好関係や支援国で政権基盤が揺れ動いてきた。

そのため、同じ宗派であるサウジアラビアを中心とした GCC とは表面上は協調関係を築きつつも、ペルシャ湾の海底で世界最大のガス田を共有しているイランとは無用な対立を避けるなど、実質的には全方位外交路線を行ってきた。それが今般の断交の遠因になっている。

それゆえ、もともと経済基盤が安定し、多方面の政治的カードを有していたカタールに対する今般のサウジアラビア主導の断交は、短期的には、カタールの経済的耐性の高さを際立たせるとともに、一枚岩と思われた GCC の分裂・形骸化を決定的にしてしまったサウジアラビアの政治的プレゼンスを低下させることになった。

ただし、長期的には、米国シェールオイル革命にも関わらず依然として世界の 4 割の原油を産出している中東地域において両国の緊張により政治的な不安定度合いが強まれば、現在堅調に推移している世界経済に水を差すおそれがある。それだけに、カタールを含めた中東地域の今後の動静には最大限に注目する必要があるだろう。

以 上

¹⁰ なお、主要国の 1 人当たり名目 GDP は以下の通りである（IMF、2016 年）。

米国（5.8 万ドル、8 位）、日本（3.9 万ドル、22 位）、UAE（3.5 万ドル、26 位）、サウジアラビア（2.0 万ドル、39 位）。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>